

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月5日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社KHC
【英訳名】	KHC Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 喜夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	5,746,682	5,101,838	11,805,988
経常利益 (千円)	277,103	124,370	623,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	188,199	76,828	418,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,230	76,981	418,146
純資産額 (千円)	5,356,966	5,502,605	5,508,342
総資産額 (千円)	13,652,204	14,694,397	14,462,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.08	19.55	106.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	37.4	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,786	116,382	1,704,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,410	37,026	35,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,613	335,486	570,136
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,168,241	3,056,941	2,874,864

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.49	18.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、14,694百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛販売用不動産が566百万円減少した一方で、現金及び預金が182百万円、完成工事未収入金が137百万円及び販売用不動産が394百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、12,370百万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2,323百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、9,191百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が208百万円増加した一方で、工事未払金が113百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、4,840百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が311百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、4,351百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、5,502百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円を計上した一方で、配当金94百万円の支払いにより利益剰余金が17百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、景気が急速に悪化する厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後におきましても、雇用情勢の悪化やそれに伴う消費者マインドの冷え込み、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等が懸念材料となり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、持家、貸家、分譲住宅すべての着工戸数が減少しており、新設住宅着工戸数は前年比マイナスが続く推移となっております。また、夏場以降、住宅展示場の来場者組数が増加傾向にあり、新規受注の状況も回復基調で推移していることから、今後、住宅着工戸数の増加が見込まれるものの、先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等により、依然不透明な状況で推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度における新規受注の積み上げ不足による注文住宅販売の売上減少を補うため、注文住宅における工事のサイクル短縮に努める傍ら、豊富な土地在庫を生かした分譲住宅の販売強化に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規受注活動が大きく制約を受けたほか、着工遅延も発生するなど、厳しい経営環境下での事業活動となりました。しかしながら、5月の緊急事態宣言解除後、外出自粛要請に伴い停滞していた消費者の動きは徐々に活発化し、さらに住宅ローン減税の特例措置が住宅取得を後押ししていることも追い風となって、夏場以降の受注環境は急速に改善しております。当社グループにおきましても、当第2四半期以降の顧客の反応は上向いており、足元の受注の状況に回復の兆しも見られ、8月度・9月度の新規受注実績は前年同期比で大幅に増加いたしました。

また、分譲住宅の販売強化につきましては、コロナ禍におけるステイホームの増加や在宅ワークの普及に伴い、手狭な賃貸住宅からの住み替え需要等が高まる中、注文住宅に比べて商談期間が短く、比較的低価格で購入できる分譲住宅の販売が堅調な住宅市場におきまして、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が前年同期を上回る実績となり、売上高の底上げに貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,101百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は150百万円（同49.4%減）、経常利益は124百万円（同55.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同59.2%減）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第2四半期連結累計期間における完成引渡棟数が119棟（前年同期は151棟）となり、売上高は2,900百万円（前年同期比20.6%減）、「分譲用土地」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡区画数が112区画（前年同期は121区画）となり、売上高は1,747百万円（前年同期比0.1%減）、「分譲用建物」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が24棟（前年同期は14棟）となり、売上高は401百万円（前年同期比48.0%増）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少により売上高は51百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、3,056百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の支出（前年同期は954百万円の支出）となりました。これは主に資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上123百万円及びたな卸資産の減少額167百万円等があったものの、資金の減少要因として、売上債権の増加額137百万円、仕入債務の減少額113百万円及び法人税等の支払額124百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前年同期は13百万円の支出）となりました。これは主に資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出16百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、335百万円の収入（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは資金の減少要因として長期借入金の返済による支出1,980百万円等があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入2,500百万円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,820,000
計	14,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,650	3,945,650	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,945,650	3,945,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月28日(注)	19,600	3,945,650	5,752	465,251	5,752	954,807

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 587円
資本組入額 293.5円
割当先 取締役(社外取締役を除く)4名

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	2,142,550	54.36
吉田知広	大阪市淀川区	90,800	2.30
高橋安彦	相模原市緑区	47,900	1.22
KHC従業員持株会	兵庫県明石市花園町2番地の2	46,900	1.19
楠木久一	岡山市北区	26,300	0.67
渡辺喜夫	神戸市長田区	25,700	0.65
酒巻英雄	千葉県流山市	25,300	0.64
長谷川陽子	広島市東区	24,300	0.62
楠木和子	岡山市北区	23,600	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	22,879	0.58
計	-	2,476,229	62.82

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,938,300	39,383	-
単元未満株式	普通株式 3,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,945,650	-	-
総株主の議決権	-	39,383	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社KHC	兵庫県明石市花園町 2番地の2	4,000	-	4,000	0.10
計	-	4,000	-	4,000	0.10

(注)上記のほか、単元未満株式27株を所有しております。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,864	3,056,941
完成工事未収入金	780,127	917,549
未成工事支出金	7,450	11,364
販売用不動産	5,570,336	5,965,300
仕掛販売用不動産	2,469,125	1,902,271
原材料及び貯蔵品	8,423	9,082
その他	436,555	509,311
貸倒引当金	1,317	1,277
流動資産合計	12,145,565	12,370,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	980,197	974,906
土地	980,174	980,174
建設仮勘定	4,000	-
その他(純額)	15,402	16,183
有形固定資産合計	1,979,774	1,971,263
無形固定資産		
ソフトウェア	47,135	61,957
その他	226	226
無形固定資産合計	47,362	62,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	1,543
繰延税金資産	135,576	136,644
その他	195,092	192,864
貸倒引当金	42,393	40,646
投資その他の資産合計	289,590	290,406
固定資産合計	2,316,726	2,323,854
資産合計	14,462,292	14,694,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	708,512	595,333
1年内償還予定の社債	340,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	3,417,931	3,625,954
未払法人税等	114,015	44,630
未成工事受入金	47,314	38,951
賞与引当金	50,740	50,191
役員賞与引当金	5,000	9,030
完成工事補償引当金	16,656	13,700
その他	181,108	182,603
流動負債合計	4,881,278	4,840,395
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	3,833,776	4,145,464
退職給付に係る負債	205,895	202,933
その他	3,000	3,000
固定負債合計	4,072,671	4,351,397
負債合計	8,953,949	9,191,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,499	465,251
資本剰余金	949,055	954,807
利益剰余金	4,099,939	4,082,544
自己株式	18	18
株主資本合計	5,508,475	5,502,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	20
その他の包括利益累計額合計	132	20
純資産合計	5,508,342	5,502,605
負債純資産合計	14,462,292	14,694,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,746,682	5,101,838
売上原価	4,595,290	4,200,752
売上総利益	1,151,391	901,085
販売費及び一般管理費	853,382	750,341
営業利益	298,009	150,743
営業外収益		
受取利息	146	116
受取配当金	67	63
貸倒引当金戻入額	1,357	2,084
受取手数料	4,618	3,685
その他	4,857	2,497
営業外収益合計	11,046	8,447
営業外費用		
支払利息	29,395	30,759
社債利息	1,626	765
その他	931	3,295
営業外費用合計	31,953	34,820
経常利益	277,103	124,370
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	672	1,191
特別損失合計	672	1,191
税金等調整前四半期純利益	276,449	123,178
法人税、住民税及び事業税	92,259	47,493
法人税等調整額	4,009	1,143
法人税等合計	88,249	46,349
四半期純利益	188,199	76,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,199	76,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	188,199	76,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	152
その他の包括利益合計	30	152
四半期包括利益	188,230	76,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,230	76,981

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,449	123,178
減価償却費	31,465	32,109
賞与引当金の増減額(は減少)	5,691	549
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,270	4,030
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,984	2,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	1,786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,485	2,962
受取利息及び受取配当金	213	180
支払利息及び社債利息	31,022	31,525
固定資産売却損益(は益)	18	-
固定資産除却損	672	1,191
売上債権の増減額(は増加)	255,789	137,422
たな卸資産の増減額(は増加)	435,833	167,317
仕入債務の増減額(は減少)	66,262	113,178
未成工事受入金の増減額(は減少)	67,244	8,362
その他	228,799	52,982
小計	726,391	38,973
利息及び配当金の受取額	218	180
利息の支払額	30,250	30,611
法人税等の支払額	198,362	124,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,786	116,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,974	16,680
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	9,625	22,932
その他	2,170	2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,410	37,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,544,625	1,980,289
社債の償還による支出	207,500	90,000
配当金の支払額	156,262	94,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,613	335,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	876,583	182,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,044,825	2,874,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,168,241	3,056,941

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りにあたっては、同感染症による当社グループ収益への影響は、一定の影響を及ぼすものの、通期業績への影響は限定的であると仮定しております。

当社は、当該仮定は当第2四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の、重要な会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する 債務保証	106,030千円	213,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
広告宣伝費	197,914千円	165,501千円
貸倒引当金繰入額	978	298
役員報酬	38,668	43,997
役員賞与引当金繰入額	9,030	9,030
給料及び手当	319,515	267,996
賞与引当金繰入額	22,196	21,753
退職給付費用	4,186	4,569

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,168,241千円	3,056,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,168,241	3,056,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	156,262	40.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	78,521	20.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,224	24.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	39,416	10.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円08銭	19円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	188,199	76,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	188,199	76,828
普通株式の期中平均株式数(株)	3,914,542	3,930,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2020年11月4日開催の取締役会において、第40期の中間配当金について次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当金総額	39,416千円
1株当たりの中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社KHC
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KHCの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KHC及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。